

決算特別委員会から

審査日程

9月24日、10月1日～10月12日

9月定例会において設置された決算特別委員会では、議会の監視機能を発揮し、審査結果を令和4年度予算に反映させるため9日間の審査日を設け、付託された「令和2年度福岡県一般会計決算」など20件の議案について集中審査方式により慎重に審査を行いました。

審査に当たっては、二元代表制の趣旨を踏まえ、吉松源昭委員長、井上博隆副委員長を中心に31名の委員により、県政の重要課題を中心に活発な議論が交わされました。審査の過程において議論された主な内容は本会議場での採決の前に委員長が報告を行いました。以下、その委員長報告について要約したものを掲載します。



財政問題

相次ぐ災害やコロナの影響により、県税収入や財政調整基金等三基金の残高が減少する一方で、借金である県債残高は増えている。委員から、自主財源の最たる県税収入や国からの財源確保など、財政をどう運営していくのかを質されたことに対して、貴重な財源である県税収入の適正な徴収を行い、しっかりと税収確保に取り組みことや国に対する確実な財政措置実施の要請、そして、現在策定中の中期財政改革プランにおいて改革措置を講ずることによって財政健全化を進めるとともに、併せて将来の産業や経済発展の取り組みにも力を入れることで、税源を涵養する好循環を生み出し、安定した財政基盤を確立していきたいとの答弁があった。

新型コロナウイルス感染症への対応

本県での感染状況は、7月下旬以降急速に悪化し8月18日には新規陽性者が過去最大になるなど爆発的な感染拡大が続いた。急激な感染拡大時の医療崩壊を防ぐために、平時から病床確保についての知事の権限などを保健医療計画に記載すべきではないかと質された知事は、知事として直ちに対応できるような医療提供体制の確保について、医師会をはじめとする医療関係者等のご意見を十分に伺い、第八次保健医療計画に記載したいと答弁された。

また、感染の長期化で大きな影響を受けた地域経済活性化のため、どのような取り組みを行っていくのかについては、中小企業の事業継続を支援する「県制度融資の十分な融資枠の確保」、「デリバリーなどの経営革新の取組支援」

「生産性向上のための設備投資等への支援」の取り組みに加え、需要の喚起を図る「プレミアム付き商品券」や「福岡県ウエブ物産展」の支援、「福岡の避暑の旅」観光キャンペーンによる県民向け宿泊助成の実施などの取り組みをしっかりと行っていく、また、ワクチン接種が進む中で、未接種者が不利益を被らないための取り組みとしては、接種の有無で差別やいじめ、不利益の扱いをすることのないようホームページや広報紙で啓発を行うっていくとの答弁があった。

さらに、「福岡の避暑の旅」利用期間延長について、国の対応を待つことなく、しっかりと検討を行い、早急に結論を出していくとの答弁があり、その後、期間延長の発表があったところである。

このほか、各種給付金等の取り扱い、生活福祉資金の特例貸付及び自立支援制度に係る課題、コロナ禍で苦しむ女性への支援などの質疑がなされた。

世界体操・新体操選手権北九州大会

10月18日から北九州市で開催される「世界体操・新体操選手権北九州大会」は、東京2020オリンピック・パラリンピック後に初めて行われる国際大会で、有観客での準備が進められている。県民の皆さまにスポーツの素晴らしさを感じていただくため、大会の成功に向けた取り組みについて質された知事は、多くの県民の方にアスリートの躍動する姿、競技に挑む姿を直に見ていただき、福岡県に元氣と感動をもたらす大会にしたいと、現在、徹底した感染症対策などの最終調整を行っている。コロナ禍の中、二つの世界大会が初めて同時期に同じ場所で行われる。この実績を「北九州モデル」として、北九州市、福岡県が世界的なスポーツ大会を開催できる場所であるという情報を大いに発信して、今後の国際大会誘致に繋げていきたいと答弁された。

福祉労働施策

政治分野における男女共同参画推進法が改正されたことに伴う政治分野の人権相談への対応について質され、より一層の人権教育・啓発の推進に努めるとともに、人権侵害を受けた方からの相談体制の充実に取り組み、政治分野における人権相談についてもしっかりと対応するとの答弁があった。

また、障害者差別解消法が今年5月に改正されたことを受けての本県条例の見直しについては、改正法の施行期日である令和6年6月までに見直しが必要と認識しており、国において改正が進められている法の趣旨を具体化する基本方針の内容を反映することや市町村、事業者、県民の皆さまそれぞれに対して合理的配慮の提供について一層の周知徹底を図るとの答弁があった。

農林水産施策

農業分野におけるデジタルトランスフォーメーション(DX)をどう進めていくのかについて質された知事は、様々なデータを生産現場が活用して消費者が求める農産物を生産・供給する仕組みづくりが



商工施策

デジタル社会を支え、DX戦略を推進していくうえで重要なインフラであるデータセンターの誘致と産業振興について質され、データセンター等の企業誘致推進のため、関係課により設置したプロジェクトチーム一丸となり、市町村はもとより電力事業者、通信事業者とも協議しながら誘致を進めていく。誘致実現により、ITベンチャー企業の創出、中小企業の新技術・新製品の開発や生産性向上を図るとともに、成長分野であるデジタル関連産業の集積に取り組みとの答弁があった。

また、ロケツーリズムによる国内外からの誘客については、本県を舞台として注目を集めた映画やドラマは、その場所や周辺スポットを観光サイトやSNSなどで発信している。デジタルを活用し、隠れた観光スポットをこれまでとは違う角度や視点の動画で伝えていくなどの工夫をしながら本県の魅力を国内外の方々にPRし、新型コロナウイルス感染症の影響により減少した観光需要を喚起して観光振興に努めていくとの答弁があった。

教育行政

本県でも増加している不登校児童生徒への教育機会の確保、社会的自立に向けた支援について質され、多様な適切な教育環境を確保し、不登校児童生徒の意思を尊重した支援を実現することを旨とする「福岡県不登校児童生徒支援ガイドライン」の策定を本年中に予定している。この中で、スクールカウンセラー等を活用した学校内の未然防止策の徹底、学校外の施設である教育支援センターの機能強化、不登校児童生徒や保護者に対するフリースクールも含めた情報提供の充実を進め、不登校児童生徒それぞれの状況や意思に寄り添ったカウンセリングや進路相談などの支援を目指していくとの答弁があった。

その他

この他、障がい児保育の取り組み、河川の浚渫、県営住宅の入居状況、PCB廃棄物処理、手話言語条例の制定、産後ケア、鳥獣被害防止、療育手帳の交付、バス停留所の安全性確保対策、過疎地域におけるガソリンスタンド減少問題など、多岐にわたって質疑がなされました。

質疑終了後、付託された議案20件について採決を行い、いずれの議案も起立多数をもって認定、または原案可決及び認定すべきものと決しました。

決算特別委員会委員

◎吉松	源昭	○井上	博隆	人司
善彦	江藤	秀和	大原	勝司
津田	桐明	之久	香浦	三夫
川端	西元	和健	吉田	浩一
江頭	笠	和彦	原中	岩子
花田	富田	徳二	原中	玲忠
仁田	渡辺	美香	井上	玲忠
富永	中河	月香	中井	大士
神崎	小川	誠嗣	田中	高
森下	新開	昌彦	高橋	
高瀬	高橋	義彦		

(◎は委員長 ○は副委員長)